

VI. 開発専門家等の育成 (アジア経済研究所開発スクール)

国際協力に携わる開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（以下「アイデアス：IDEAS」）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修課程を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修課程にアフリカからの研修生受け入れている。

アイデアスの研修生受け入れ数は、2017年3月末現在、日本人研修生は第27期まで295名、外国人研修生は第26期まで25カ国387名で、総数682名となっている。

アイデアスを修了した日本人研修課程の第1期から第26期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）等の国際開発援助機関又は我が国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、第26期までの外国人研修生は、帰国後、アイデアスでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として母国の経済、社会開発に貢献している（表VI-4参照）。

今年度は、第25期日本人研修生の就職支援、第26期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第27期日本人研修生の受入れ・前期課程、第26期外国人研修生の受入れ・研修を実施した。

(1) 第25期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第25期日本人研修生に対し、情報提供、進路相談など、就職活動の支援を行った。修了生は、国際協力機構等に就職した（表VI-4）。

(2) 第26期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

① 後期講義

2016年4月から7月までの間に、合計105コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

② 海外留学・就職

26期生の海外留学は、英国へ9名（サウサンプトン大学等）、米国へ1名（デューク大学）、オランダへ2名（エラスムス・ロッテルダム大学等）となっている（表VI-3）。また、留学以外では、株式会社インテージ、国際協力機構（JICA）に就職した（表VI-4）。

(3) 第27期日本人研修生の募集、前期授業

① 募集・選考

VI. 開発専門家等の育成

応募期間を2016年5月2日から5月27日までとし、筆記試験を6月12日、面接試験を6月23日、24日に実施した。選考の結果、出願者13名のうち、9名が入学した。

② 前期講義

2016年9月から2017年3月末までの間に、合計207コマの授業を行った。経済学・数学、開発論など日本人研修生のみに対して行う講義と、集中講義2回を含む7コース（計80コマ）の日本人・外国人合同授業を行った（表VI-6）。

③ 実地研修

第26期外国人研修生と合同で、3回の実地研修を実施した（表VI-8）。

(4) 第26期外国人研修生の募集、研修

① 募集

第26期外国人研修生として、18カ国の政府関係機関から合計18名の行政官を招聘した。応募者の選考のため、インドネシア、ウズベキスタン、カンボジア、ケニア、コートジボワール、スリランカ、タイ、タンザニア、ナイジェリア、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、ベトナム、南アフリカ、ミャンマー、モザンビーク、モンゴル、及びラオスに赴き、応募者との面接を実施した。

○開発スクール招へい外国人研修生（18名）

インドネシア（商業省）、ウズベキスタン（ウズベキスタン中央銀行）、カンボジア（商業省）、ケニア（地方分権・計画省）、コートジボワール（官民連携国家運営委員会）、スリランカ（国家政策・経済省）、タイ（国家経済社会開発委員会）、タンザニア（首相府）、ナイジェリア（ナイジェリア投資促進委員会）、ネパール（国家計画委員会）、パキスタン（財務・歳入・経済・統計・民営化省）、バングラデシュ（公共行政省）、ブータン（経済省）、ベトナム（計画・投資省）、南アフリカ（貿易産業省）、ミャンマー（計画財務省）、モザンビーク（投資促進センター）、モンゴル（財務省）

② 講義

2016年10月から2017年3月までの6カ月間に、計142コマの授業を行った。このうち集中講義2回を含む7コース（計80コマ）については日本人研修生と合同で授業を行った（表VI-7）。

③ 実地研修及び国際交流活動

外国人研修生の我が国の社会や産業の理解を目的として、実地研修を3回実施した（表VI-8）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内の高校（9校）において各国事情に関する講義を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（17世帯）でのホームステイを行った（表VI-9）。

(5) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第26期日本人研修生の修了認定、第27期日本人研修生前期課程及び第26期外国人研修生の修了認定等の審議のため4回開催した。

(6) 講演会・セミナー等の開催

①アイデアス公開講座「はじめての国際開発論」の実施

アイデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及び事業広報を目的とし、「アイデアス公開講座」を実施した。

日 時：2016年4月16日（土）、17日（日）

場 所：国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）

内 容：

コース1：今、国際開発に何が起きているか？経済の視点（受講者 55名）

セッション1「開発経済学と国際援助潮流」山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

セッション2「開発の成果を測る：貧困指標と不平等度指標」山形辰史

セッション3「国際価値連鎖：国境を越えた分業体制をとらえる」藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理／IDEAS 教授）

コース2：今、国際開発に何が起きているか？法律・政治・社会の視点（受講者 48名）

セッション1「法制度改革支援：先進国による押しつけか？」佐藤創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理／IDEAS 准教授）

セッション2「紛争はなぜ起こるのか：平和のための開発」武内進一（地域研究センター長／IDEAS 教授）

セッション3「アクターの多様化：市民、消費者、民間企業」佐藤寛（新領域研究センター上席主任調査研究員／IDEAS 教授）

総合討論（受講者 47名） 佐藤寛、佐藤創、武内進一、山形辰史

②特別集中講座「開発とビジネス：途上国現地の視点から企業戦略を描く」の実施

国際課題に民間部門が応えていくことを支援するため、新たに特別集中講座「開発とビジネス：途上国現地の視点から企業戦略を描く」を実施した。

日 時：2017年1月25日（水）～27日（金）

場 所：開発スクール A32 教室

内 容：

① 国際開発、産業振興、企業戦略等に関する講義

② 開発途上国におけるビジネス計画についての立案・分析・発表

③ IDEAS 外国人研修生の研究発表への参加

講 師： 佐藤寛（プログラム・リーダー：新領域研究センター上席主任調査研究員）

山形辰史（国際交流・研修室長）

川上桃子（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

広木拓（企画部企画課）

深町英樹（株式会社オリナス・パートナーズ 共同代表）

代島裕世（サラヤ株式会社 取締役 コミュニケーション本部本部長）

受講者数：10名

VI. 開発専門家等の育成

③「グローバルフェスタ JAPAN2016」への参加

アイデアの紹介及びアジア経済研究所の研究成果、図書館の広報を目的として、ブース出展を行った。

日 時：2016年10月1日（土）、2日（日） 10:00～17:00

場 所：お台場センタープロムナード

内 容：

【ワークショップ】：「国際協力を仕事にするには？－国際協力ってどういう仕事だろう？どうしたらできるだろう？何を学ばばいいんだろう？」

司会：山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

報告：深町英樹（株式会社オリナス・パートナーズ代表取締役、IDEAS 第21期生）

白石こすも（外務省 国際協力局国別開発協力第一課、IDEAS 第24期生）

参加者数：約15名

【ブース出展】：来場者約300名

④「国際協力キャリアフェア2016」への参加

アイデア模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を次のとおり実施した。

日 時：2016年10月29日（土） 10:00～17:00

場 所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター

内 容：

【模擬講義】「国際協力を仕事にするための学び：IDEAS 修了生の経験から」

講 師：山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

原田悠子（NPO 法人クロスフィールズ・プロジェクトマネージャー、IDEAS 第19期生）

平田康一（国際協力機構南アジア部南アジア第二課、IDEAS 第22期生）

参加者数：21名

【ブース出展】：来場者約66名

(7) フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内において第21回フォローアップ研修を行った。今回は「持続可能な開発目標の推進：現状と制度的枠組み（Progresses towards Sustainable Development Goals: Status Quo and Supporting Frameworks）」をテーマとし、10カ国（インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル、ラオス）から10名の修了生が参加した。

日 時：2017年2月20日（月）～25日（土）

プログラム：

①セミナー

VI. 開発専門家等の育成

アジア経済研究所において、パリ協定の成立や COP22 の成果、および SDGs の構造や特徴に関する基調講演に加え、各国の SDGs 達成に向けた努力の進捗状況、推進枠組の整備状況について修了生による国別報告（10 ヶ国）を行った。

モデレーター：山本一巳（元愛知大学現代中国学部教授、アジア経済研究所名誉研究員、IDEAS 教授）

②都内研修

ジェトロ本部を訪問し、ジェトロの事業への理解を深めた。その後、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所及びJICA研究所で講義を受けた。

【国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所での講義】

内 容：“Progresses toward Sustainable Development Goals”

時 間：2017年 2月24日（水）14：00～15：30

講 師：青柳仁士（国連開発計画駐日代表事務所 副代表補・上席渉外広報官）

【JICA研究所での講義】

内 容：“Human Security Now”

日 時：2017年 2月24日（水）16：30～18：00

講 師：Oscar A. Gomez（独立行政法人国際協力機構 JICA研究所 研究員）

表 VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期（1990/10～1991/9）	13		
第2期（1991/10～1992/9）	12	第1期（1991/10～1992/3）	8
第3期（1992/10～1993/9）	11	第2期（1992/10～1993/3）	11
第4期（1993/10～1994/9）	11	第3期（1993/10～1994/3）	13
第5期（1994/10～1995/9）	11	第4期（1994/10～1995/3）	15
第6期（1995/10～1996/9）	11	第5期（1995/10～1996/3）	15
第7期（1996/10～1997/9）	11	第6期（1996/10～1997/3）	17
第8期（1997/10～1998/9）	11	第7期（1997/10～1998/3）	15
第9期（1998/10～1999/9）	11	第8期（1998/10～1999/3）	15
第10期（1999/10～2000/9）	11	第9期（1999/10～2000/3）	15
第11期（2000/9～2001/7）	11	第10期（2000/10～2001/3）	13
第12期（2001/9～2002/7）	9	第11期（2001/10～2002/3）	15
第13期（2002/9～2003/7）	10	第12期（2002/10～2003/3）	15
第14期（2003/9～2004/7）	11	第13期（2003/10～2004/3）	15
第15期（2004/9～2005/7）	12	第14期（2004/10～2005/3）	16
第16期（2005/9～2006/7）	10	第15期（2005/10～2006/3）	15
第17期（2006/9～2007/7）	11	第16期（2006/10～2007/3）	14
第18期（2007/9～2008/7）	11	第17期（2007/10～2008/3）	21
第19期（2008/9～2009/7）	9	第18期（2008/10～2009/3）	15

VI. 開発専門家等の育成

第20期 (2009/9～2010/7)	13	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第22期 (2012/10～2013/3)	12
第24期 (2013/9～2014/7)	10	第23期 (2013/10～2014/3)	17
第25期 (2014/9～2015/7)	9	第24期 (2014/10～2015/3)	17
第26期前期 (2015/9～2016/3)	14	第25期 (2015/10～2016/3)	18
第26期後期 (2016/3～2016/7)	(13)	第26期 (2016/10～2017/3)	18
第27期前期 (2016/9～2017/3)	9		
第27期後期 (2017/3～2017/7)	(9)		
計	295	計	387

表VI-2 外国人研修生国別受入実績

国名	受入人数	国名	受入人数
バングラデシュ	22	スリランカ	21
ブータン	14	タイ	37
カンボジア	21	東ティモール	1
中国	23	ウズベキスタン	12
インド	12	ベトナム	23
インドネシア	27	ブルネイ	1
ラオス	21	南アフリカ	5
マレーシア	6	タンザニア	5
モンゴル	23	コートジボワール	3
ミャンマー	27	ケニア	3
ネパール	27	ナイジェリア	3
パキスタン	20	モザンビーク	2
フィリピン	28	計	387

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績 (第25期および第26期)

第25期生		人数	第26期生		人数
英国	マンチェスター大学	1	英国	サウサンプトン大学	1
	リバプール大学熱帯医学校	1		ロンドン大学	3
	サセックス大学	1		ヨーク大学	1
米国	ジョージタウン大学	1		マンチェスター大学	1
スペイン	バルセロナ大学	1		サセックス大学	2
シンガポール	シンガポール大学	1		レディング大学	1
			米国	デューク大学	1
			オランダ	エラスムス・ロッテルダム 大学社会科学研究所	1

VI. 開発専門家等の育成

表VI-4 日本人研修生就職先実績 [2017年3月現在]

区 分	人 数	主 な 機 関
国際機関	37	世界銀行グループ、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、国連人口基金（UNFPA）等
国内公的機関	66	国際協力機構（JICA）、外務省（在外公館含む）、国土交通省、内閣官房、文部科学省、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	45	コーエイ総合研究所、国際開発センター（IDCJ）、アルメック VPI、日本国際協力システム等
NPO 等	24	セーブ・ザ・チルドレン、日本ユニセフ協会等
大学教員・研究員	18	千葉大学、早稲田大学、慶応義塾大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	19	会計検査院等
その他の就職先	47	（民間企業、大学院在学中等）

表VI-5 第26期日本人研修課程 後期講義実績（2016年3月～7月）

科 目	教 授	所 属	コマ
【日本人研修生のための履修科目】			
集中講義			8
Governing International Development : Challenges and Alternatives	Taekyoon Kim	ソウル大学校 国際関係論 教授	8
開発論			23
障害と開発	森 壮也	開発研究センター 主任調査研究員	4
開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
	寺尾 忠能	同研究センター 環境・資源研究グループ	2
	大塚 健司	同研究センター 同研究グループ長	2
	山田 七絵	同研究センター 同研究グループ	1
開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ 業務執行理事	2
プログラム評価	塚田 和也	開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ	2
新興国の援助	小林 誉明	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	2
開発途上国の商品開発	永井 教之	一般財団法人国際開発機構 主任研究員	1
	雨宮 こずえ	一般財団法人国際開発機構 主任	
開発途上国の政治	川中 豪	地域研究センター 次長	5
難民問題	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
地域研究			35
東アジア (韓国)	安倍 誠	地域研究センター 東アジア研究グループ長	1
(北朝鮮)	中川 雅彦	(海外調査員)	1
(台湾)	佐藤 幸人	新領域研究センター長	1
(中国：社会)	山口 真美	地域研究センター 東アジア研究グループ	1

VI. 開発専門家等の育成

(中国：企業)	丁 可	新領域研究センター 企業・産業研究グループ	1
東南アジア (インドネシア)	川村 晃一	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長代理	1
(メコン地域開発)	石田 正美	開発研究センター長	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
(フィリピン)	鈴木 有理佳	地域研究センター 動向分析研究グループ長代理	1
(タイ)	船津 鶴代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
(ミャンマー)	長田 紀之	地域研究センター 動向分析研究グループ	1
南アジア (インド：行政)	近藤 則夫	同研究センター 南アジア研究グループ長	1
(インド：経済)	佐藤 創	同研究センター 同研究グループ長代理	1
(スリランカ)	荒井 悦代	同研究センター 動向分析研究グループ長	1
(バングラデシュ)	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
中央アジア	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表	2
中東 (イラン)	岩崎 葉子	地域研究センター 中東研究グループ長代理	1
(トルコ)	村上 薫	同研究センター 同研究グループ	1
(アラブ諸国の経済)	土屋 一樹	新領域研究センター 企業・産業研究グループ	1
(湾岸諸国の経済)	齋藤 純	地域研究センター 中東研究グループ	1
(湾岸諸国の政治)	石黒 大岳	同研究センター 同研究グループ	1
(マダガスカル)	渡邊 祥子	(海外派遣員)	1
ラテンアメリカ (ベネズエラ)	坂口 安紀	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長	1
(キューバ)	山岡 加奈子	同研究センター 同研究グループ長代理	1
(ペルー)	清水 達也	同研究センター 主任調査研究員	1
(ブラジル)	近田 亮平	同研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
(アルゼンチン)	菊池 啓一	同研究センター 同研究グループ	1
(メキシコ)	馬場 香織	(北海道大学 法学研究科 准教授)	1
アフリカ (産業構造)	福西 隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	1
(紛争と和解)	佐藤 章	同研究センター 主任調査研究員	1
(民族と政治：ケニアの事例から)	津田 みわ	同研究センター アフリカ研究グループ長代理	1
(若者と農村)	児玉 由佳	同研究センター 同研究グループ	1
(移民と難民)	佐藤 千鶴子	同研究センター 同研究グループ	1
(社会運動)	牧野 久美子	同研究センター 同研究グループ	1
ゼミナール (選択必修)			14
社会開発 (論文指導)	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	13
	武内 進一	地域研究センター長	
	佐藤 創	同研究センター 南アジア研究グループ長代理	
経済開発 (論文指導)	山形 辰史	国際交流・研修室長	14
	藤田 麻衣	地域研究センター 東アジア II 研究グループ長代理	
	町北 朋洋	新領域研究センター 経済統合研究グループ	

VI. 開発専門家等の育成

英語			10
English Academic Writing	William Slifko	神田外語キャリアカレッジ 講師	10
特別講義			2
Cash Transfer and Their Compensatory Role	Sonia Rocha	労働社会研究所 研究員	1
Development and the Land Question under Global Capitalism Today	Anthony D'Costa	メルボルン大学 豪印研究所現代インド研究リーダー、教授	1
その他			13
PCM 研修	井戸 正治 中山 愛実	アイ・シー・ネット株式会社 講師	12
WFP セミナー	忍足 謙朗	特定非営利活動法人 難民を助ける会 常任理事	1
合計コマ数			105

表VI-6 第27期日本人研修課程 前期講義実績（2016年9月～2017年3月）

科目	教授	所属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			80
国際貿易・投資・金融			18
貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	6
アジア地域統合の政治経済学	青木 まき	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ	6
地域の開発経験 -日本の開発経験-			5
農業発展論	板垣 啓四郎	東京農業大学 教授/ 東京農業大学第三高等学校・附属中学校 校長	3
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			21
付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授	8
社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
紛争と平和構築	武内 進一	地域研究センター長	2
費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
災害と開発	原口 正彦	コロンビア大学地球環境工学科（博士課程学生）・コロンビア大学水研究センター（附属研究員）	2
環境とエネルギー			5
エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
国際協力			7

VI. 開発専門家等の育成

国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6
JICA 事業概要	川端 智之	国際協力機構 (JICA) 債権管理部債権管理第二課長	1
集中講義			20
Trade and Development	Michael Roberts	世界貿易機関 (WTO) 開発部 参事官	10
Project Planning for Conflict Sensitive Development	Francis Lethem	デューク大学 サンフォード公共政策大学院 名誉教授	10
特別講義			4
Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター長	1
Mobilising Value Chain Linkages for Development Impact	John Humphrey	サセックス大学 ビジネス・経営・経済研究科 客員教授	1
Science in the Middle East: Two Centuries since Napoleon in Egypt	Yakov M. Rabkin	モントリオール大学 教授	1
Modernization and Democracy	Yakov M. Rabkin	モントリオール大学 教授	1
【日本人研修生のための履修科目】			127
開発論			33
社会開発論			
(概論)			1
(開発に関与すること～善意は善行を保証しない)	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
(貧困対策と開発援助)			1
(オリエンタリズムと開発)			1
(開発とビジネス)			4
(農村開発と住民組織化)			池野 雅文
(エイズ)	青木美由紀	認定 NPO 法人シェア=国際保健協力市民の会	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院 公共政策研究科 兼任講師	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	玉川大学 文学部英語教育学科 准教授	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
(日本の NGO)	伊藤 道雄	特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 代表理事	4
(インフォーマルセクター)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
(児童労働)	中村 まり	開発研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ	1
経済開発論	寶劔 久俊	同域研究センター ミクロ経済分析研究グループ	12
教育開発の理論と方法論	黒田 一雄	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授	2
経済学・数学			63
ミクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	26
マクロ経済学	柴田 つばさ	開発研究センター 国際産業連関分析研究グループ	10
数学 (指数・対数)	桑森 啓	同研究センター 同研究グループ長	6

VI. 開発専門家等の育成

数学 (微分・最適化)	工藤 友哉	同研究センター ミクロ経済分析研究グループ	7
統計学	植村 仁一	同研究センター 主任調査研究員	14
英語			30
IELTS 対策 (選択)	Nicholas Delleman	学校法人佐野学園神田外語大学 神田キャリアカレッジ 講師	15
TOEFL 対策 (選択)	Daniel Stewart-Smith	株式会社サイマル・インターナショナル 講師	15
特別講義			1
Frugal Innovation and Sustainable Development	Peter Knorringa	エラスムス ロッテルダム大学 社会科学大学院 大学 教授	1
合計コマ (*選択科目含む)			207

表VI-7 第26期外国人研修生課程 講義実績 (2016年10月～2017年3月)

科目	教授	所属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			80
国際貿易・投資・金融			18
貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	6
アジア地域統合の政治経済学	青木 まき	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ	6
地域の開発経験 -日本の開発経験-			5
農業発展論	板垣 啓四郎	東京農業大学 教授/ 東京農業大学第三高等学校・附属中学校 校長	3
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			21
付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授	8
社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
紛争と平和構築	武内 進一	地域研究センター長	2
費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
災害と開発	原口 正彦	コロンビア大学地球環境工学科 (博士課程学生)・コロンビア大学水研究センター (附属研究員)	2
環境とエネルギー			5
エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
国際協力			7
国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6

VI. 開発専門家等の育成

JICA 事業概要	川端 智之	国際協力機構 (JICA) 債権管理部債権管理第二課長	1
集中講義			20
Trade and Development	Michael Roberts	世界貿易機関 (WTO) 開発部 参事官	10
Project Planning for Conflict Sensitive Development	Francis Lethem	デューク大学 サンフォード公共政策大学院 名誉教授	10
特別講義			4
Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター長	1
Mobilising Value Chain Linkages for Development Impact	John Humphrey	サセックス大学 ビジネス・経営・経済研究科 客員教授	1
Science in the Middle East: Two Centuries since Napoleon in Egypt	Yakov M. Rabkin	モントリオール大学 教授	1
Modernization and Democracy	Yakov M. Rabkin	モントリオール大学 教授	1
【外国人研修生のみの履修科目】			62
国際貿易・投資・金融			6
日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	NPO 法人 国際社会貢献センター	6
日本の産業と企業			14
日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	広島大学 名誉教授	8
日本的経営	宮島 英昭	早稲田大学 商学大学院 教授	3
財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院 経済学研究科 教授	3
開発途上国の産業発展			5
企業の戦略：生産・マーケティング・革新	川上 桃子	新領域研究センター 技術革新・成長研究グループ長	1
	藤田 麻衣	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長代理	1
	福西 隆弘	同研究センター アフリカ研究グループ長	1
	丁 可	新領域研究センター 企業・産業研究グループ	1
	清水 達也	地域研究センター 主任調査研究員	1
国際開発			11
開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授、アジア経済研究所名誉研究員	10
難民問題	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
ゼミナール			14
ゼミナール（開発を学ぶため）	山形 辰史	国際交流・研修室長	14

VI. 開発専門家等の育成

の基礎経済学)	湊 一樹	地域研究センター 南アジア研究グループ	
	久保 公二	開発研究センター 金融・マクロ経済分析研究グループ	
日本語			12
基礎日本語	小島 礼子、 伊藤三枝子	一般社団法人日本国際協力センター 講師	12
合計コマ			142

表VI-8 実地研修

訪問地	訪問先企業等	日程
東京都大田区・江東区	大田清掃工場、有明興業株式会社、東京エコサイクル株式会社	2016.12.20
愛知県豊田市、名古屋市、静岡県浜松市、磐田市、掛川市	トヨタ自動車株式会社元町工場、JETRO 浜松、ヤマハ発動機株式会社コミュニケーションプラザ、ヤマハ株式会社掛川工場ハーモニープラザ	2016.12.26-27
埼玉県東松山市、比企郡吉見町・小川町、秩父郡小鹿野町、秩父市	東松山農林振興センター、道の駅いちごの里よしみ、農業生産法人株式会社ヤマグレイン、東京農業大学第三高等学校・附属中学校、秩父ふるさと村、小川町和紙体験学習センター、埼玉伝統工芸会館	2017.2.10-11

表VI-9 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等（千葉県共催）

訪問先	訪問日
千葉県立千葉東高等学校	2016.11.7
千葉県立銚子高等学校	
私立八千代松陰高等学校	
私立市原中央高等学校	
私立千葉敬愛高等学校	
千葉県立薬園台高等学校	2016.11.9
千葉県立東金高等学校	
私立暁星国際高等学校	
私立国府台女学院高等部	

2. ホームステイ

訪問先	訪問日
千葉県内ホストファミリー（17世帯）	2016.10.29-30、 2016.11.5-6